

第25回（平成22年度）
商業経済検定試験問題
〔経済活動と法〕

解答上の注意

1. この問題のページは2から16までです。
2. 解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。
3. 問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
4. 文字または数字で記入するもの以外はすべて記号で答えなさい。
5. 選択問題Ⅰ〔企業活動に関する法〕・選択問題Ⅱ〔社会生活に関する法〕は2分野のうち1分野を解答すること。2分野を解答した場合は、選択問題すべてを無効とします。
6. 計算用具や六法全書などの持ち込みはできません。
7. 制限時間は60分です。

※ 試験終了後、問題用紙も回収します。

① 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2010年6月から7月にかけて、南アフリカで「2010 FIFA ワールドカップ」(2010 FIFA World Cup South Africa)が開催された。この大会では、サッカーのルール以外にも、公式スポンサー・テレビ放映権に関する事など、いろいろなルールが定められていた。そして、大会に出場した選手や報道機関の関係者が、この大会のルールを守ったことにより無事に終了することができた。

さて、サッカーの大会にルールがあるのと同じように、私たちの社会においても、すべての人々が平穏かつ円滑に社会生活を営むために、(a)社会の誰もが守らなければならないルールが必要である。そして、このルールには、法をはじめ、慣習・道徳・宗教上の戒律などがある。

また、法はいろいろな基準から分類し、体系づけることができる。その例として、条文の形に書きあらわされている法と、(b)条文の形にあらわされていない法に分類する基準がある。さらに、法の効力が一般的な範囲か、特別な範囲かにより、一般法と特別法に分類し、(c)一般法と特別法の両方に規定がある場合は、特別法が一般法に優先されて適用となる規定などがある。

条文の形で書きあらわされている法には、制定する機関や法の適用範囲などにより、法律・命令・(d)条例・規則などに分類することができる。例えば、条例には、鳥取県の「日本一の鳥取砂丘を守り育てる条例」や、岐阜県白川村の「白川村ポイ捨て等防止条例」などのように、地域の自然や文化を守るために制定された特有なものがある。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 組織規範 イ. 社会通念 ウ. 社会規範

問2. 下線部(b)を何というか、漢字3文字で正しい用語を記入しなさい。

問3. 下線部(c)の例として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 商人のあいだで行われる売買や貸借の契約において、商法と民法に同じ内容の規定がある場合には、商法の規定が優先される。
- イ. 一般の人々のあいだで行われる売買や貸借の契約において、商法と民法に同じ内容の規定がある場合には、商法の規定が優先される。
- ウ. 商人のあいだで行われる売買や貸借の契約において、商法と民法に同じ内容の規定がある場合には、民法の規定が優先される。

問4. 下線部(d)はどのような法か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 内閣総理大臣が制定する法
- イ. 地方公共団体の議会が制定する法
- ウ. 都道府県知事が制定する法

② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

私たちの日常生活は、常に法と深い関係にある。しかし、法文を見ると専門用語や制定された当時の表現が使われており、一般的な内容や抽象的な表現しか記載されていないため、一般人では判断ができないことも多い。

そこで、具体的な事例について、裁判官や弁護士などの専門家が法の基準に照らして、判断をくだす法の適用が必要である。また、法の適用にあたっては、(a)法文に記載された字句や文章の意味を文法的に明らかにして解釈することが基本となる。

一方で、法の立法目的、他の条文や法秩序全体との関連性を考え、法文に記載された字句や文章と矛盾しないように解釈するのが論理解釈である。

例えば、道路交通法第88条第1項で運転免許の取得について、下記のように規定されている。この条文から、(b)18歳以上ならば、普通自動車の運転免許を取得することができると解釈することもできる。このように、法にはいろいろな解釈のしかたがある。

[道路交通法第88条第1項]

次の各号のいずれかに該当する者に対しては、第一種免許又は第二種免許を与えない。

- 1 大型免許にあつては二十一歳(政令で定める者にあつては、十九歳)に、中型免許にあつては二十歳(政令で定める者にあつては、十九歳)に、普通免許、大型特殊免許、大型二輪免許及び牽引免許にあつては十八歳に、普通二輪免許、小型特殊免許及び原付免許にあつては十六歳に、それぞれ満たない者

- 2)
- 3) (省略)
- 4)

問1. 下線部(a)を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問2. 下線部(b)のような法の解釈を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 法文の字句・文章の意味を、逆の意味として解釈する反対解釈
- イ. 法文の字句・文章の意味の範囲を、縮小して解釈する縮小解釈
- ウ. 法文の字句・文章の意味を、一般の意味以上に解釈する拡張解釈

③ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

借家暮らしのAは、長年の夢である住宅の購入を検討していた。その後、資金繰りのめどが立ったAは、住宅を建てるために土地の購入をして、住宅メーカーB社に設計を依頼した。

すると建築予定の土地を下見したB社の担当者から、「この土地に住宅を建築するには、境界線の付近で隣家のCの土地に立ち入ることが必要である」と説明を受けた。そして、AはB社の担当者とともに、Cに対して「(a)民法第209条から第238条で、お互いの土地所有者間において、土地の利用を円滑にするために調整しあうことが規定されているので、工事で必要な時だけ、Cの土地を使用させていただけないか」と依頼し、土地の使用許可を得ることができた。

その後、AとB社の担当で住宅の設計の打ち合わせを行った。その際、AはB社の担当者から「(b)民法第234条の規定により、自分の敷地内であっても家屋を建てる場所は制限される」と説明を受けた。数日後、AはB社の作成した設計図を受け取った。そしてAは、この設計図の内容がとても気に入ったので、長年の夢である住宅を建築するため準備を進めた。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 相隣関係 イ. 付合契約 ウ. 即決和解

問2. 下線部(b)はどのように規定されているか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 家屋を建築するときは、隣家との境界線から、通行や引水など他人が利用できる程度の距離を保たなければならない。
イ. 家屋を建築するときは、隣家との境界線から、50センチメートル以上の距離を保たなければならない。
ウ. 家屋を建築するときは、隣家との境界線に塀や竹垣を構築すれば、隣家との距離を保つ必要はない。

④ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

ある日、法律を学んでいるAは、法律相談に関するwebサイトで次のような相談(書き込み)を見つけた。その内容は、「夫が数年前に突然姿を消して連絡がまったく取れない。今後の夫婦関係はどのようになるのか不安である」という相談であった。

これに対して、「(a)裁判所に失踪宣告の請求を行い、裁判所が認めると、法律上、夫の死亡が認められる」との回答があった。さらに、別の人からは、「この場合、(b)夫の生死不明の状態が一定期間経過したあと、普通失踪の申し立てを行い、裁判所が認めると、法律上、夫が死亡したものとみなされる」と詳しい回答があった。

その後Aは、失踪宣告の制度について詳しく調べた。そして、普通失踪の請求のほかに、船の沈没事故など特別の危難による生死不明の場合に適用される特別失踪の請求ができることを知った。

問1. 下線部(a)に記されている裁判所はどこか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 簡易裁判所 イ. 地方裁判所 ウ. 家庭裁判所

問2. 下線部(b)に記されている一定期間は何年間か、正しい期間を記入しなさい。

⑤ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

こんにちの社会では、民法上、すべての人に権利能力を認めている。しかし、法律行為に関しては、(a)意思能力のない人と契約や取引をした場合に、相手が被害を受けることがあるので、行為能力については、すべての人に認めているわけではない。

そのため、民法上では、(b)未成年者・被補助人・被保佐人・成年被後見人が法律行為を行ったときは、必要に応じてその法律行為を取り消すことができる。しかし、これらの人が、いかにも、(c)能力者であるかのように、相手を欺く手段を用いて法律行為を行った場合は、相手側を保護するために、その法律行為を取り消すことはできない。

[事例]

80歳のAは、このごろ物忘れが多くなったと感じている。また、同じ商品を何回も購入し今後の生活に不安を感じていた。そして、「これ以上物忘れが激しくなったらどうしよう」「認知症になったらどうしよう」という不安をもつようになった。

そのため、息子のBと相談をして、裁判所に補助開始の請求を行った。そして、補助開始の審判を受け、(d)Aの補助が開始され、Bが補助人に選任された。Aは、裁判所で審判を受けたことによって、これまでの不安な生活から、安心した生活を過ごせるようになった。

問1. 下線部(a)の意味として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 自分が行った行為について、有効な法律行為として周囲に認めさせる能力
- イ. 自分が行おうとしている行為の意味や性質について、正常に判断できる能力
- ウ. 自分が行った行為について、正常に認識して責任を負うことのできる能力

問2. 下線部(b)を総称して何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 心神喪失者
- イ. 行為能力者
- ウ. 制限行為能力者

問3. 下線部(c)の行為を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 詐術
- イ. 過失
- ウ. 偽証

問4. 下線部(d)によりAの法律行為はどのように扱われるか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. Aは、日用品や生活用品の購入など日常生活に関する行為のほか、預金の管理や財産の処分などすべての法律行為については、Bの同意が必要となる。
- イ. Aは、日用品や生活用品の購入など日常生活に関する行為は自由にできるが、預金の管理や財産の処分など特定の法律行為については、Bの同意が必要となる。
- ウ. Aは、日用品や生活用品の購入など日常生活に関する行為は禁止されるが、預金の管理や財産の処分など特定の法律行為については、自由に行うことができる。

⑥ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

社会生活を営むうえで、他人にある行為を求めることや自分がある行為をすることを主張する権利をもつ者と、他人に対してある行為をしなければならないことやしてはならないという義務を負う者を権利・義務の主体といい、権利・義務の主体となることのできる資格を権利能力という。

こんにちの社会において法律上、権利能力は、私たちのような個人の自然人と、(a)定款の作成や登記など一定の手続きをとって設立された企業や団体に認められている。

さらに、私たち自然人の権利能力は、出生時に取得され死亡時まで認められている。しかし、(b)胎児については、本来は権利能力がないが、民法上の例外規定を設けることにより、胎児の利益を保護している。

問1. 本文の主旨から、下線部(a)を何というか。漢字2文字で正しい用語を記入しなさい。

問2. 下線部(b)はどのような内容か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 胎児はまだ生まれていないが、胎児の利益を守るために、生きて生まれることを条件に、損害賠償や親の遺産を相続するときなど一定の場合に限り、権利能力が認められる。
- イ. 胎児はまだ生まれていないが、胎児の利益を守るために、母親の胎内にいるときから生まれているものとみなされ、損害賠償の請求をはじめ、すべての権利能力が認められる。
- ウ. 胎児はまだ生まれていないが、胎児の利益を守るために、たとえ胎児のまま死亡しても、母親の胎内にいる期間は生きているとみなされ、その期間はすべての権利能力が認められる。

⑦ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

A高校の生徒は、課題研究の授業で、地元の特産物を材料に、新商品を開発することにした。

開発するにあたり、新商品が完成した場合に、自分たちのアイデアが法律的に保護されるのかを調べた。その結果、(a)新しい発明・考案や著作など、人間が考案した無形のものが、経済的な利益を生む可能性がある場合には、その利益を排他的に支配する権利があり、この権利には、商標権・特許権・実用新案権・意匠権・著作権があることを知った。

その後、数か月間、いろいろな材料を用いて新商品の開発に挑戦した結果、新しい味のアイスクリームを作り上げることができた。そして、この商品を販売するにあたり、商品名とパッケージを考え、(b)商品名を「Xアイスクリーム」とし、生徒がデザインした商品のサービスマークとともに、特許庁に商標登録をすることを検討した。この「Xアイスクリーム」は、地域のイベントで販売され、購入した人から「とてもおいしい」と評価を得ることができた。

問1. 本文の主旨から、下線部(a)に記されている権利を総称して何というか、漢字4文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問2. 下線部(b)に関する権利の存続期間として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 特許庁に登録された日から10年間保護され、その期間を延長することもできる。
- イ. 特許庁に登録された日から10年間保護され、その期間を延長することはできない。
- ウ. 特許庁に登録された日から20年間保護され、その期間を延長することはできない。

⑧ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

売買契約を締結した後に、一方の債務が債務者の責任のない原因で履行できなくなった場合に、対価関係にあるもう一方の債務はどうなるのかという問題を危険負担という。

民法では、(a)特定物の物権変動に関する双務契約については債権者主義を、また不特定物の物権変動については債務者主義をそれぞれとっている。

〔事例〕

Aは、以前から希望していた中古の住宅を購入することになり、(b)売買契約を結ぶと同時に知人である売り主Bに対し、売買契約の履行を確実にするための手付として代金の10%を支払った。残金は、それから10日後の引き渡しと同時に支払うことになっていた。ところが、売買契約から3日後、隣家から出た火事で目的の住宅は全焼してしまった。

そこで、Aは(c)支払った手付を返還してほしいとBに交渉したところ、返還どころか、残金も全額支払うよう言われてしまった。火災保険は引き渡しの日からの契約となっており、特約も結んでいなかった。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 物を指定して取引を行い、契約の当事者がお互いにあい対する債務を負う契約
- イ. 物の種類や数量を示して取引を行い、契約の当事者一方だけが債務を負う契約
- ウ. 法律で指定した商品の取引を行い、経済的に対価関係にある利益が授受される契約

問2. 下線部(b)に関して、契約を解除する場合の条件として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. Aが契約を解除する場合、支払った手付の半額を返してもらい、Bが契約を解除する場合、受け取った手付の半額を返す。
- イ. Aが契約を解除する場合、支払った手付の全額を返してもらい、Bが契約を解除する場合、受け取った手付の全額を返す。
- ウ. Aが契約を解除する場合、支払った手付の全額を放棄し、Bが契約を解除する場合、受け取った手付の2倍を返す。

問3. 本文の主旨から、下線部(c)の結論として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 住宅の引き渡しがなされていない場合は、Bが全て危険を負担しなければならない。
- イ. 住宅の引き渡しがなされていない場合でも、Aが全て危険を負担しなければならない。
- ウ. 住宅の引き渡しがなされていない場合は、AとBが半々で危険を負担しなければならない。

⑨ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

私たちは、権利の主体として財産を支配して経済活動を行っている。そして、この権利の対象となる財産は権利の客体あるいは目的物といわれ、物がその中心的なものであり、民法第85条で「この法律において『物』とは、有体物をいう」と規定されている。

また、物と物とのあいだには、主物と従物、(a)元物と(b)果実といった特別な関係がある場合もある。そして、民法第87条第1項で「物の所有者が、その物の常用に供するため、自己の所有に属する他の物をこれに附属させたときは、その附属させた物を従物とする」、同条第2項で「従物は、主物の処分に従う」と主物と従物に関する規定がされている。

〔事例〕

ある日Aは、知人のBから住宅を購入する契約をした。ところが、数日後にBから、住宅を引き渡す際に「Aには、建物と土地を販売しただけである。庭に植えている松の木までは売っていないので引き取る」と申し出があった。

(c)Aは、Bから住宅を購入する際に、建物や土地をはじめ、住宅に関するすべてが気に入って購入の契約をしたため、Bの申し出に困り、法律的にはどのようにになっているのか調べることにした。なお、この取引において特約はなかった。

問1. 下線部(a)と下線部(b)の関係を満たす組み合わせとして、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア. (a)牛乳・(b)バター イ. (a)金庫・(b)鍵 ウ. (a)貸付金・(b)利息

問2. 本文の主旨から、下線部(c)の結論として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

ア. Aが住宅の購入をする際に、Bには庭の松の木を販売する意思がなかったことから、Bの主張が認められる。

イ. Aが住宅の購入をする際に、民法第87条第1項及び第2項の規定の考えから、いかなる場合でもBの主張は認められない。

ウ. Aが住宅の購入をする際に、庭の松の木を売らないという特約がなかったことから、Bの主張は認められない。

⑩ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

大きな社会問題となっている多重債務を防止し、安心して利用できる貸金市場の構築を目的とした改正貸金業法が、平成22年6月に完全施行となった。

今回の法改正で、①法の上限金利が29.2%から20%に引き下げられ、いわゆるグレーゾーン金利と呼ばれる刑罰は受けないものの私法上は無効となる領域が撤廃された。これにより、法律上の上限金利は、②法で定める20%から15%という水準に引き下げられたのである。

改正貸金業法のもう一つのポイントは、消費者の借り過ぎや、貸金業者の貸し過ぎを防ぐために限度額を設定した総量規制の導入である。例えば、所得のない専業主婦が新規に借り入れをする場合、単独では借りることができず、配偶者の源泉徴収票や同意書、住民票が必要となる。

これにより、多重債務の末に自己破産や自殺に追い込まれるといった深刻な問題を防ぐことができるとされる。同法の周知徹底のため、関係諸機関は大いに情報発信をして欲しいものである。

問1. 文中の ① および ② に入る法律は何か、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. ①利息制限・②消費者基本 イ. ①消費者基本・②出資 ウ. ①出資・②利息制限

問2. 本文の主旨から、下線部の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 貸金業者が、借り主へ貸し付ける金銭のなかから、利息の天引きとしてあらかじめ一定額を控除する制度を導入した。
イ. 貸金業者からの個人向けの貸付総額が、原則として借り手の年収の3分の1までに制限されるとする制度を導入した。
ウ. 貸金業者が、自分の債権の弁済を確保するために、債務者による財産減少の行為を裁判所に訴えて取り消す制度を導入した。

II 次の文章を読み、問いに答えなさい。

訪問販売を営む会社の営業担当Aは、販売実績を上げたようにみせかけるため、会社の商品である著名な画家の絵画を、不当に販売する計画を立てた。その際、知人Bに対し、「絶対迷惑をかけないし、契約書も後で破棄するから売買契約を結んだことにしてほしい」と頼んだ。

(a)Bは全く買う気はなかったが、Aの業績のために「わかりました」と真意でない意思表示をし、契約書にサインした。さらに、代金の支払いはローン契約にして欲しいと言われ、信販会社(クレジット会社)との割賦販売契約書にもサインした。その日の午後、信販会社から契約確認の電話があったが、後でAが契約を破棄するだろうと考え、(b)信販会社との割賦販売契約を承諾した。

それから数日後、Bの自宅に先日契約した絵画が届き、信販会社から商品の契約書が郵送されてきた。(c)驚いたBは、すぐにAの会社に電話をしたが、Aはすでに会社を辞めていて連絡がとれないとのことで、商品代金の支払いはどうなるのか心配になった。

問1. 下線部(a)のA・B間の行為は、法律効果の観点からみた場合、どのような法律行為に該当するか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 有効な法律行為 イ. 取り消しのできる法律行為 ウ. 無効な法律行為

問2. 下線部(b)に関して、信販会社から買い主へ所有権が移転する時期はいつか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 原則として、代金が完済された時点で、信販会社から買い主に移転する。
イ. 原則として、ものの引き渡しがあった時点で、信販会社から買い主に移転する。
ウ. 原則として、売買契約が成立した時点で、信販会社から買い主に移転する。

問3. 本文の主旨から、下線部(c)の結論として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. AとBの行為は虚偽表示であるので、そのことをBが信販会社に証明することにより、Bは代金を支払う義務がない。
イ. AとBの行為は虚偽表示であるが、信販会社が善意の第三者であるため、Bは代金を支払う義務がある。
ウ. AとBの行為は虚偽表示であるが、Aの会社に使用者責任があるため、善意の第三者であるBは代金を支払う義務がない。

12 次の文章を読み、問いに答えなさい。

代理とは、代理人の法律行為によって、本人が直接その法律効果を取得する制度である。(a)代理には法定代理と任意代理があり、代理行為の内容は法律や委任状などで決められている。

一方、無権代理とは、本人を代理する権限がないにもかかわらず、ある人が勝手に本人の代理行為をすることをいう。無権代理行為は、本人が(b)追認しない限り、本人には効力を生ぜず、相手方は無権代理人に責任を追及するほかないのが原則である。

しかし、(c)実際には代理関係がないにもかかわらず、相手方に対して代理権が存在するかのような外観を呈している事情があると認められる場合には、その外観を信頼した相手方を保護するため、有権代理と同様の法律上の効果を認める制度がある。

〔事例〕

A社は、再三の注意にもかかわらず遅刻や無断欠勤する社員Bを先月末に解雇した。営業担当だったBは、その数日後、会社に迷惑をかけるつもりで、取引先C社に出向き、通常の3倍の取引量で買い注文を出した。その際、A社が取引先に解雇した事実を通知していなかったため、C社はBが未だA社の社員であると信じて売買契約を締結した。

その後、(d)事態を把握したA社は、C社に謝罪して売買契約の無効を主張したが、C社から既に商品は発送済みであると言われて困ってしまった。

問1. 下線部(a)の具体例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 当事者間の自由な意思によって結ばれる場合を法定代理といい、当事者があらかじめ決めておいた定型的な契約内容に従って、契約が結ばれる場合を任意代理という。
- イ. 本人と代理人との間の取り決めによって、代理権の授受が行われる場合を法定代理といい、未成年の子の親権者である父母が、その子の代理をする場合を任意代理という。
- ウ. 未成年の子の親権者である父母が、その子の代理をする場合を法定代理といい、本人と代理人との間の取り決めによって、代理権の授受が行われる場合を任意代理という。

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 争点整理手続きにおいて、相手の主張した自分にとって不利な事実を認めること
- イ. 取り消しが可能な行為を取消権者が有効と認め、確定できる法律行為とすること
- ウ. 示談とも呼ばれ、当事者がお互いに譲歩することを認め、紛争の解決をすること

問3. 下線部(c)のような無権代理のことを何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問4. 本文の主旨から、下線部(d)の結論として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. A社がBを解雇しているのに、BとA社の間は無関係となり売買契約は無効となる。
- イ. Bによる不法行為として判断され、BとC社の間で交わした売買契約は無効となる。
- ウ. A社がBの解雇を主張しても、Bには代理権授与の外観があり売買契約は成立する。

13 次の文章を読み、問いに答えなさい。

国会で平成22年4月、殺人や強盗殺人など死刑に相当する凶悪事件の公訴時効の廃止を柱とする改正刑事訴訟法と改正刑法が成立し、両改正法を同日公布し、即日施行した。公訴時効とは、刑事上の概念で、犯罪が終わった時から一定期間を過ぎると公訴が提起できなくなることをいう。

一方、民事上にも時効制度がある。例えば、(a)AがBの土地に勝手に家を建てて20年間住み続けた場合、AはそのことをBに主張すれば、当該土地の所有権を取得することができる。これは、一定期間、権利を継続して事実上行使する者に、その権利を取得させるというものである。

また、Cが十数年も前にDに貸したお金を、催促もせずに放置しておいたというように、(b)権利を行使しないという事実状態が長く続いた場合には、むしろ法律上も権利を主張できず、その権利を失うものとしている。このように、民事上には2種類の時効があり、ある事実状態が一定期間続いた場合に、これを尊重して、法律上権利関係として認める制度である。

[事例]

Xは夫婦で中華料理店を営んでいるが、昨年9月に会社員である友人Yから飲食代金8,000円を受け取らないまま数か月が過ぎていた。本人と連絡も取れず、代金を請求できなくて困っていたところ、ちょうど半年後の今年2月にYが店に顔を出したので、さっそく代金を請求した。すると、Yから「今はお金がないのでもう少し待って欲しい」と言われた。

問1. 下線部(a)のような場合の所有権の時効期間はどのようになっているか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 占有者Aが平穩・公然・善意無過失の状態に住み続けた場合には10年、また、善意でも過失がある場合は20年とされている。
- イ. 占有者Aが善意でも過失がある状態に住み続けた場合には10年、また、平穩・公然・善意無過失の場合は20年とされている。
- ウ. 占有者Aが平穩・公然・善意無過失の場合、また、善意でも過失がある状態に住み続けた場合のいずれも20年とされている。

問2. 下線部(b)のような時効を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 事例の場合、時効はどのようになるか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 時効の停止となり、友人Yが飲食代金を支払う時まで、時効期間は停止した状態となる。
- イ. 時効の中断となり、友人Yが認めた時点から、再び飲食代金の1年の時効期間が始まる。
- ウ. 時効の援用となり、友人Yが裁判所に主張することにより、半年の時効期間が満了する。

14 次の文章を読み、問いに答えなさい。

大学生のAは、早くに両親を亡くし、これまで親戚のもとで育てられた。この春、大学を卒業し、地元の会社に就職をするにあたって、これ以上親戚に負担をかけないよう一人暮らしをしようと考え、アパートを借りることにした。そこで、(a)Aは幾つかの不動産仲介業者を回り、希望に合う物件があったので賃貸借契約を結ぶことにして、申し込みの意思表示をした。すると、不動産仲介業者に次のように言われた。

「この物件の賃貸借契約を結ぶには、(b)人による担保として連帯保証人が必要です。できればご親族の方で一定の所得のある方を一人お願いします」

一旦、書類を持って家に戻ったAは、自分を保証してくれる人は誰だろうと調べてみることにした。Aには両親がいない。また、(c)高校や大学の友人では、民法第450条でいう保証人の資格を満たしていない。昨年の就職試験の時にも、内定をもらった会社と労働契約を結ぶ際、契約書に身元保証人が必要となり、親戚の叔父に保証人になってもらった。契約を結ぶということは、簡単なことではなく、社会の厳しさを実感したのである。

結局、Aは叔父に事情を話し、保証人になってもらえるようお願いした。叔父もAが社会で独立することを奨励し、保証人としての契約も承諾してくれた。

問1. 下線部(a)はどのような性質の契約か、次のなかから正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- ア. 片務契約・無償契約・諾成契約
- イ. 双務契約・無償契約・要物契約
- ウ. 双務契約・有償契約・諾成契約

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 債務者が債務を履行しない場合に、代わりに債務の履行をする義務を負う人で、催告の抗弁権と検索の抗弁権がある。
- イ. 債務者が債務を履行しない場合に、主たる債務者と並んで債務の履行を保証する人で、催告の抗弁権も検索の抗弁権もない。
- ウ. 複数の債務者が、それぞれ債務全体について履行の責任を負わされる人で、各人の債務相互間に主従の区別がない。

問3. 下線部(c)に記されている保証人の資格とは具体的に何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 行為能力がある人で、借りた人の代わりに債務の支払いができる経済力がある人
- イ. 三親等以内の親族で、法定代理人として裁判所から認可されている人
- ウ. 30歳以上65歳以下の年齢の人で、自分の持ち家があり世帯主である人

15 次の文章を読み、問いに答えなさい。

Aは最近、自宅の駐車場に勝手に車を停める人が多くて困っている。昼間は会社に出勤していて空いているためか、近くの公園や商店街に用事のある人が、無断で私有地であるAの駐車場に停めているようである。今日も、たまたま仕事が早く終わって帰って来ると、他の車が駐車していたので、やむを得ず近くの有料駐車場に車を停めて持ち主が現れるのを待った。

Aは以前、(a)市役所の法律相談窓口で不法占拠車を撤去するにはどうしたらよいか相談したことがあった。その時は専門家から、「(b)法律的には民事裁判を提起し、車の持ち主に対して強制的に履行を実現する代替執行を行うことができます。また、(c)たとえ不法占拠車といえども、あなたが勝手に撤去することは許されません」と教えてもらった。

無断駐車を止めさせるにはどうしたら良いかと考えているところへ、車の持ち主が現れたので、Aは事情を説明し、「裁判に訴えるほどではないと思っているが、車を運転する者として、最低限のモラルやマナーを守っていただきたい」と心情を訴えた。

すると、車の持ち主はAに謝罪し、二度と無断駐車しないことを約束した。さらに、(d)やむを得ずAが停めた有料駐車場の料金を、自分が負担すると言って支払ってくれた。Aは社会生活を円滑に営むためにも、多くの人がモラルやマナーを再認識して欲しいと思った。

問1. 下線部(a)は法律上どのような内容についての相談か、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 返還請求権の行使 イ. 妨害予防請求権の行使 ウ. 妨害排除請求権の行使

問2. 下線部(b)の具体例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 車の持ち主に「撤去しないのなら損害賠償をなさい」と命じ、心理的圧力を加えること
イ. 車の持ち主に費用を負担させ、レッカー業者に依頼して不法占拠車を取り除かせること
ウ. 車の持ち主の意思にかかわらず、裁判所の手によって、不法占拠車を直接取り除くこと

問3. 下線部(c)のようなことを何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 権利の濫用の禁止 イ. 自力救済の禁止 ウ. 私的独占の禁止

問4. 下線部(d)で支払った代金は、法律上どのような意味をもつか、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 不法行為に基づく損害賠償の支払い
イ. 不法行為に基づく慰謝料の支払い
ウ. 不法行為に基づく違約金の支払い

16 次の文章を読み、問いに答えなさい。

A子は地方の高校を卒業し、東京の大手スーパーで販売員として働いて半年が経つ。不安を抱きながら働き始めた東京で、仕事や生活にも慣れてきたある日、都内の駅で財布を忘れた。切符を購入した際、(a)財布をカウンターに置いたまま、忘れてしまったのである。すぐに気が付いて戻って見たが、誰かが拾っていったのか、既にそのカウンターには財布が無かった。

財布のなかには、運転免許証と今月分の生活費として現金8万円が入っていた。A子は途方に暮れてしまった。周りにはたくさんの乗降客が忙しそうに通り過ぎていく。(b)A子は実家の親に連絡して8万円を現金で貸してもらおうとも考えた。しばらくして、駅員に聞いてみようと思い、駅の窓口に行って「財布の忘れ物、届いていませんか」と尋ねた。

すると駅員は財布の特徴と中身を尋ね、「これですか」と、A子の財布を差し出した。「それです」A子は即座に答えた。「それでは本人確認をさせていただいた後、受け取りに署名をお願いします」「拾ってくれた方はどなたですか、お礼を言いたいのですが」と、A子が尋ねると、「お名前は解りません、(c)所有権に関する権利を放棄することでした」と言われた。

信じられなかった。忘れ物の財布が無事に戻ってきたのである。A子は人の気持ちの優しさに感動した。それ以来、A子は東京が大好きになった。

問1. 下線部(a)は法律上どのような事例か、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 遺失物における、占有改定に関する事例
- イ. 遺失物における、動産の即時取得に関する事例
- ウ. 遺失物における、契約によらない財産権の変動に関する事例

問2. 下線部(b)のようなことを物の貸借としてみた場合、どのような契約になるか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 消費貸借における契約
- イ. 賃貸借における契約
- ウ. 使用貸借における契約

問3. 本文の主旨から、下線部(c)に記されている権利とは何か、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 無主物の財布を拾った場合のように、所有者のいない動産を最初に占有した者は、その所有権を取得できる権利。
- イ. 拾った財布を警察に届け出て、警察で公告してから3か月以内に所有者が現れなければ、拾得者がその所有権を取得できる権利。
- ウ. 拾った財布が駅構内で発見されたときは、駅の所有者と拾得者とが半分ずつの割合で所有権を取得できる権利。

選択問題 I〔企業活動に関する法〕

① 次の文章を読み、問いに答えなさい。

私たちの社会では、さまざまな商行為が行われている。その主体は、法律上の人であり、商法第4条第1項で、自己の名をもって商行為することを業とする者を商人と定めている。そして、同条第2項で、商人には固有の商人と(a)擬制商人という種類を定めている。

また、一般に商人の取引活動を営業というが、(b)法律上、誰もが営業の主体になることができ、どのような営業を、どのような方法で行ってもよいことになっている。しかし、これを無制限に認めると、社会の環境を乱す営業が行われることがあるので、一定の制限を加える必要がある。

この制限には、営業の開始に関する制限と営業の方法に関する制限などがある。例えば、電気・ガスの事業者などの営業許可制や、(c)一つのメーカーに経済力が集中することにより、他のメーカーの営業活動を排除・支配して、不当な取引や不公平な取引を行ったり、小売業者に対して圧力をかけ価格の維持を徹底させたりすることを禁止する制限などがある。これにより、社会生活における混乱や不都合を未然に防止することができ、私たちは安心した社会生活を送ることができる。

問1. 下線部(a)の例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 農家が、自分の畑で栽培した果物を、自ら設置した直売所で販売する行為
- イ. 飲料メーカーが、農家の栽培した果物を購入し、ジュースに加工して販売する行為
- ウ. スーパーが、農家の栽培した果物を市場から仕入れ、店舗内で販売する行為

問2. 下線部(b)のような原則を何というか、漢字4文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 下線部(c)を規定している法律名として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 景表法(景品表示法) イ. 不正競争防止法 ウ. 独禁法(独占禁止法)

② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

会社を営んでいるAは、業務拡大のため、以前から取引のあるB社から、事務机や書類棚などの備品を購入することにした。

Aは購入にあたり、平成22年12月10日にB社と商談を行った。そして、代金の決済については、(a)平成23年2月10日満期の約束手形をAが振り出すことで合意した。その後、Aは手形の作成にあたり、手形法第75条で定められた(b)約束手形文句・支払金額・支払約束文句・満期・支払地・受取人・振出日・振出地・振出人の署名の9項目の記載事項を確認してB社に振り出した。

問1. 下線部(a)の満期の種類を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 一覧払い イ. 日付後定期払い ウ. 確定日払い

問2. 本文の主旨から、下線部(b)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 有益的記載事項 イ. 必要的記載事項 ウ. 有害的記載事項

選択問題Ⅱ〔社会生活に関する法〕

① 次の文章を読み、問いに答えなさい。

25歳の会社員Aは、休日に、(a)駅前を通行していると、エステティックサロンの店員に「アンケートに答えてくれませんか」と呼び止められ、近所の喫茶店に同行してアンケート用紙に記入することになった。その際、エステティックサロンの店員から、「もっと綺麗になりませんか」と話しをされ、30万円の美容器具の購入を勧められた。

Aは、自分にとって30万円は高額なため購入を断った。すると店員から「(b)毎月3万円ずつ10回の支払いで購入することができます」と勧められた。そのときAは、毎月3万円なら支払うことができると思い、店員の言われるままに、クーリング・オフの説明のある契約書にサインをした。

(c)後日、Aの自宅に美容器具が送られてきた。Aは、開封する前に冷静に考え、自分には必要のないものと判断した。そして、一度も使っていないので、契約解除する方法はないかと調べた。

問1. 下線部(a)のような販売方法を何というか、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. マルチまがい商法 イ. キャッチセールス ウ. ネガティブオプション

問2. 下線部(b)のような販売方式を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 割賦販売 イ. 試用販売 ウ. 予約販売

問3. 下線部(c)の結論として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. Aとエステティックサロンとの同意による契約であるので、契約解除はできない。
イ. Aがエステティックサロンとの契約書を受け取った日から、8日以内なら契約解除ができる。
ウ. Aは自宅に届いた美容器具を使用していないので、いつでも契約解除をすることができる。

② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

現代社会では、多くの人が仕事もち、働いて生活を送っている。そして、私たちの周りにはいろいろな働く形態があり、民法上では、雇用・請負・(a)委任という3つの類型を定めている。

このなかでも、雇用は、使用者と労働者が対等な立場のもと、労働者が使用者の指図に従って働くことを約束し、使用者が賃金を支払う契約である。しかし、実際には、使用者が有利な立場に立って雇用契約を結ぶことが考えられる。そのため、国は労働者の権利を確保するために、(b)労働者が人間らしい生活を送るための最低条件として、男女同一賃金や労働時間などを法律で定めている。

問1. 下線部(a)の例として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 食品メーカーに勤務するAが、勤めている会社から指示された製品を製造して報酬を得る。
イ. 建設会社を営むAが、企業経営者Bから事務所の建築工事の依頼を受け報酬を得る。
ウ. 税理士事務所を営むAが、企業経営者Bから税金の申告手続きを引き受け報酬を得る。

問2. 下線部(b)を規定している法律を何というか、漢字5文字で適切な法律名を記入しなさい。

経済活動と法模範解答

(各2点)

秘

()内は別解である。

得点

	問1	問2		問3	問4
1	ウ	不	文	法	ア イ

	問1		問2
2	文	理	解釈 ア

12

	問1	問2
3	ア	イ

	問1	問2
4	ウ	7年間

	問1	問2	問3	問4
5	イ	ウ	ア	イ

16

	問1	問2
6	法	人 ア

	問1			問2	
7	知	的	財	産 権 (無体財産・知的所有)	ア

8

	問1	問2	問3
8	ア	ウ	イ

	問1	問2
9	ウ	ウ

	問1	問2
10	ウ	イ

14

	問1	問2	問3
11	ウ	ア	イ

	問1	問2	問3		問4
12	ウ	イ	表	見	代理 ウ

14

	問1	問2		問3
13	ア	消	滅	時効 イ

	問1	問2	問3
14	ウ	イ	ア

12

	問1	問2	問3	問4
15	ウ	イ	イ	ア

	問1	問2	問3
16	ウ	ア	イ

14

選択問題 I [企業活動に関する法]

	問1	問2			問3
1	ア	営	業	自	由 の原則 ウ

	問1	問2
2	ウ	イ

10

選択問題 II [社会生活に関する法]

	問1	問2	問3
1	イ	ア	イ

	問1	問2		
2	ウ	労	働	基 準 法

選択問題 I [企業活動に関する法]・選択問題 II [社会生活に関する法] の2分野を答えた場合は、選択問題を0点として下さい。

総得点
100

経済活動と法解答用紙

	問1	問2	問3	問4
1				

	問1	問2
2		解釈

	問1	問2
3		

	問1	問2
4		年間

	問1	問2	問3	問4
5				

	問1	問2
6		

	問1	問2
7		権

	問1	問2	問3
8			

	問1	問2
9		

	問1	問2
10		

	問1	問2	問3
11			

	問1	問2	問3	問4
12			代理	

	問1	問2	問3
13		時効	

	問1	問2	問3
14			

	問1	問2	問3	問4
15				

	問1	問2	問3
16			

得点

注：選択問題 　　いずれか1分野を解答すること。2分野を解答した場合は、選択問題すべてを無効とします。

選択問題Ⅰ〔企業活動に関する法〕

	問1	問2	問3
1		の原則	

	問1	問2
2		

選択問題Ⅱ〔社会生活に関する法〕

	問1	問2	問3
1			

	問1	問2
2		

受験場校	受験番号
------	------

総得点	
-----	--